

国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)  
閣僚級会合の結果について

平成19年9月25日  
内閣府原子力政策担当室

平成19年9月16日(日)、オーストリア・ウィーンにおいてGNEP閣僚級会合が開催された。今回の会合は、本年5月にワシントンで開催された最初のGNEP閣僚級会合に引き続いて開催されたものである。GNEP閣僚級会合の結果概要は以下のとおり。

1. 我が国出席者

天野在ウィーン国際機関日本政府代表部大使、近藤原子力委員会委員長の他、内閣府、外務省、文部科学省及び経済産業省の担当官が出席した。

2. 日程等

日程:平成19年9月16日(日)、場所:オーストリアセンター(オーストリア・ウィーン)

3. 参加国及び参加機関

今回の会合では、本年5月ワシントンで開催されたGNEP閣僚級会合に参加した日、米、仏、中、露の5つのパートナー国に加え、オーストラリア、ブルガリア、ガーナ、ハンガリー、ヨルダン、カザフスタン、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、ウクライナの11ヶ国が新たなパートナー国として参加し、またパートナー候補国若しくはオブザーバー国として前回に引き続き参加した英国を含め22ヶ国が参加した。また、国際原子力機関(IAEA)、第4世代原子力システムの研究開発に関する国際フォーラム(GIF)、欧州原子力共同体(EURATOM)がオブザーバーとして参加した。

4. 「GNEP原則に関する声明」への署名

米国からの開催趣旨説明、エルバラダイIAEA事務局長からのコメントに続いてパートナー国が冒頭スピーチを行った後、パートナー国により、「GNEP原則に関する声明」への署名を行うとともに、合同記者会見を行った。我が国よりは、天野大使が添付に示すスピーチと署名を行った。

「GNEP原則に関する声明」の概要は以下のとおり。

GNEPは、安全とセキュリティを確保しつつ、原子力エネルギーの平和利用を世界的に拡大することが必要との共通認識を持つ国々による協力であること。

参加国は、IAEA保障措置及び国際的な義務を遵守し、最も高いレベルの原子力安全と核セキュリティを維持すること。

核不拡散と安全性を確保した原子力エネルギー利用を 21 世紀の世界的発展に大きく貢献させるためには、多様な取組と技術的選択肢があることを認識し、GNEP の下における協力は以下の目的等を追求する。

原子力発電所の安全性と適切な廃棄物管理を確保しつつ、原子力発電を拡大  
IAEA との協力で、より強化された保障措置技術(核物質と関連施設のモニター)を開発

途上国等、燃料供給を必要とする国々に、安定してサービスできる国際的なシステムを構築(機微技術獲得の代替手段の提供)

ウランに加えて超ウラン元素も燃焼できる先進の高速炉を開発・利用

核拡散抵抗性が高く、廃棄物低減に有効な先進的リサイクル技術を開発して核燃料サイクルを実現

途上国の発電網に適した、先進的で核拡散抵抗性の高い原子炉を開発

## 5. GNEP の今後の運営について

「GNEP 原則に関する声明」に署名後、参加国間で、「GNEP パートナー国による国際的な核燃料サービスの支援のあり方」や「原子力発電導入国のインフラ整備支援のあり方」について意見交換を行った。「GNEP パートナー国による国際的な核燃料サービスの支援のあり方」に関する意見交換では、近藤委員長がファシリテーターを務めた。

また、パートナー国間で、今後の GNEP の枠組みや運営等について検討を行った。

この結果、今後の GNEP の運営体制として、閣僚級会合の下に運営委員会を設けると、その下に、インフラ整備に関するワーキンググループ、信頼性の高い燃料サービスに関するワーキンググループ、その他運営委員会により選定されるワーキンググループを組織して進めること等を定める運営文書が了承された。

### [別添資料]

別添 1 GNEP パートナー国、GNEP オブザーバー(国際機関)並びにパートナー候補国及びオブザーバー国

別添 2 天野大使冒頭スピーチ(英文、和文訳)

別添 3 国際原子力エネルギー・パートナーシップ運営文書(英文)

別添 4 GNEP 原則に関する声明(英文、和文仮訳)

# **GNEPパートナー国、GNEPオブザーバー(国際機関) 並びにパートナー候補国及びオブザーバー国**

GNEP パートナー国	GNEP オブザーバー機関	パートナー候補国とオブザーバー国
(2007.9.16 現在) 1. オーストラリア 2. ブルガリア 3. 中国 4. フランス 5. ガーナ 6. ハンガリー 7. 日本 8. ヨルダン 9. カザフスタン 10. リトアニア 11. ポーランド 12. ルーマニア 13. ロシア 14. スロベニア 15. ウクライナ 16. 米国	1. 国際原子力機関 (IAEA) 2. 第4世代原子力システムの研究 開発に関する国際フォーラム (GIF) 3. 欧州原子力共同体 (Euratom)	1. アルゼンチン 2. ベルギー 3. ブラジル 4. カナダ 5. チェコ 6. エジプト 7. フィンランド 8. ドイツ 9. イタリア 10. リビア 11. メキシコ 12. モロッコ 13. オランダ 14. セネガル 15. スロバキア 16. スペイン 17. 南アフリカ共和国 18. 韓国 19. スウェーデン 20. スイス 21. トルコ 22. イギリス

参加国の合計: 38

参加国及び国際機関の合計: 41

Opening Remarks at the Second GNEP Ministerial Meeting:

Speech by H.E. Mr. Yukiya Amano,

Permanent Representative of Japan to the International Organizations in Vienna (Draft)

(September 16, 2007, Vienna)

Mr. Secretary,

Distinguished Ministers,

Ladies and Gentlemen,

I am honored to be here today to attend the GNEP Ministerial Meeting in Vienna, which follows the previous meeting held in Washington D.C. in May. On behalf of the Government of Japan, I would like to express my gratitude to Secretary Bodman for his leadership and to his team for their efforts in organizing this meeting. Today's meeting, where Partners have gathered to sign the GNEP Statement of Principles, will be a significant step forward in establishing a cooperative framework for GNEP. I am delighted to participate in the discussions on how this framework for future cooperation should develop, and sincerely hope that the discussions will produce a successful outcome.

(Movements toward Nuclear Renaissance)

At present, nuclear energy and its utilization is gaining a momentum from the perspective of ensuring stable energy supply and combating global warming.

The global energy consumption is expected to increase rapidly and it will pose serious threats to energy security. We should expeditiously take effective measures to tackle this issue. Just to give you an example, a number of Asian countries have expressed high hopes for introducing nuclear power generation as a new energy source, because a sharp increase in energy consumption is foreseen in the Asian region.

Tackling global warming is a matter of urgency. At the Heiligendamm Summit, the G8 countries reached an agreement to seriously consider at least halving emissions of global greenhouse gases by 2050. I would like to emphasize that expanding the utilization of nuclear energy should be considered as one of the possible measures to

address the global warming issue.

I also would like to emphasize that it is essential to ensure nuclear safety as well as to prevent nuclear proliferation and terrorist attacks, when promoting the utilization of nuclear energy,

(Japan's Nuclear Policy)

Since 1955, Japan has promoted the utilization of nuclear energy in order to contribute to improving the welfare of its society and the living standard of its people. In doing so, research, development and utilization of nuclear science and engineering has been strictly limited only to peaceful purposes. In the field of nuclear non-proliferation, Japan has made active efforts such as expeditiously concluding the Additional Protocol to the IAEA Safeguards Agreement.

Japan now has 55 nuclear power plants, which produce approximately 30% of the total power supply. The Tokai Reprocessing Plant has been in operation for more than twenty years, and the Rokkasho Reprocessing Plant is currently undergoing active tests. We also have been engaged in research projects for the development of the next-generation light water reactors and fast breeder reactors including the "Monju" prototype reactor.

On July 16, 2007, the Niigataken Chuetsu-oki earthquake occurred. The Kashiwazaki Kariwa Nuclear Power Plant, located adjacent to the seismic center, was hit by a big tremor. Nevertheless, all reactors in operation were automatically shut down safely, as designed. They did not inflict a negative impact on the surrounding environment, either. However, the auxiliary facilities and equipment installed within the plant were seriously affected. We are currently investigating the impact of this earthquake on the plant. We are also striving to check the safety of all existing nuclear power plants in Japan in case of potential earthquakes. We believe that it is the responsibility of Japan to share with the international community what we have learned from this earthquake, thereby contributing to further improve safety worldwide. Last month, Japan received an IAEA safety expert mission, which later issued a report. Japan also intends to hold an international workshop to promote sharing information in this regard.

(Views on GNEP Scheme)

The GNEP scheme is a framework for cooperation among Partners to address challenges of energy security and global warming facing humanity as a whole and to create an environment in which the utilization of nuclear energy is enhanced, while ensuring nuclear non-proliferation, safety and security, which we call “3S”. .

Japan has promoted nuclear fuel cycles ensuring 3S, and, in this regard, it is going into the same direction as the GNEP scheme.

(Japan’s Contribution to GNEP)

It is envisaged that GNEP will conduct activities such as research and development of proliferation resistant reprocessing and fuel production technologies, and advanced recycling reactors (ARR) that employ MOX fuel.

We believe that Japan is well positioned to contribute to GNEP in this regard, because it has been engaged in research and development in this field for a long time.

Another activity of GNEP is to develop small- and medium-sized reactors. Japan could also contribute in this area with its advanced nuclear technology.

(Conclusion)

I would like to conclude my remarks by expressing our support for the vision of GNEP and willingness to work to achieve its lofty objectives.

Thank you.

## 第2回GNEP閣僚級会合 日本代表オープニング挨拶（和訳）

### 1．序

ボドマン長官、ご列席の閣僚閣下、

（第2回GNEP閣僚級会合開催及び新規参加国へ歓迎の辞）

本日は、5月のワシントンDCでの会合に引き続き、ここウィーンでGNEP閣僚級会合が開催されたことを嬉しく思います。ボドマン長官をはじめとする米国の関係者の尽力に対して謝意を表明します。また、今次会合は、多くのパートナー国が原則に関する声明に署名がなされるなど、GNEPとしての協力の枠組みを創設する重要なものです。本会合において、皆様とともに将来の協力の在り方について議論できることは大変喜ばしく、実りある成果が得られるよう願っております。

### 2．原子力新時代に向けた動きについて

現在、世界における原子力の位置づけはエネルギーの安定供給と地球温暖化への対応との観点から転換点を迎えていると考えます。

（エネルギー消費の増大に対するエネルギー安定供給の重要性）

今後見込まれる急速な世界的なエネルギー消費の増大は、エネルギー安定供給に対する重大なリスクです。これに対しては、実効性ある対策に早急に取り組む必要があります。

エネルギー消費の大幅な増大が見込まれているアジア地域では、多くの国が、原子力発電を新たなエネルギー源として導入することについて、強い期待を表明しております。

（地球温暖化への対応と原子力への期待（ハイリゲンダム・サミットより））

地球温暖化への対応は、まさに目の前の課題です。先に行われたハイリゲンダム・サミットにおいて、2050年までに地球規模での温暖化ガスの排出を少なくとも半減させることを真剣に検討することが合意されました。地球温暖化への対応策の一つとして、原子力利用の拡大を検討する必要があると認識します。

（原子力の拡大には3Sが必須）

しかしながら、原子力利用の推進にあたっては、原子力安全の確保はもとより、核拡散や核テロリズムの脅威といった負の側面を克服する必要があります。

### 3．日本の原子力政策

（厳に平和利用に限定して推進）

我が国は、1955年以来、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限り、人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的に、原子力政策を推進しています。核不拡散への取組については、I A E A 保障措置の追加議定書を早期に締結する等積極的に対応してきました。

（55基を保有し電力の30%を供給、再処理を推進、高速増殖炉を初めとする研究開発）

現在、我が国は55基の原子力発電設備を有し、約30%の電力を賄っております。また、20年以上にわたって稼動実績のある東海再処理工場に加え、六ヶ所再処理工場が現在アクティブ試験中です。また、次世代軽水炉の開発、原型炉「もんじゅ」をはじめとする高速増殖炉サイクル技術等の研究開発を推進してきております。

（柏崎刈羽発電所に対する中越沖地震の影響（安全の確保、国際社会との情報共有）

我が国で、本年7月16日に新潟県中越沖地震が発生しました。震源に極めて近い柏崎刈羽原子力発電所においては、激しい揺れに見舞われましたが、原子炉は設計どおり安全に自動停止し、周辺環境への影響は生じませんでした。しかしながら、当該発電所内にある周辺の設備・機器が多くの影響を受ける結果となりました。現在、同発電所の地震の影響について調査を行うとともに、全ての原子力発電所の耐震安全性の確認を鋭意行っているところです。今回の地震で得られる知見を国際的に共有し、安全対策の更なる向上に役立てていくことは我が国の責務であると考えています。先月、I A E A の専門調査団を受け入れ、調査団の報告書がI A E A を通じて世界に公表されたところです。我が国としては、ワークショップの開催により、得られた知見を世界と共有し、国際的な原子力安全の向上に寄与していく所存です。

### 4．G N E P についての認識

（G N E P の意義）

G N E P は、エネルギー安全保障問題と地球温暖化問題という、人類共通の課題の解決に向け、G N E P パートナー国が核不拡散、原子力安全及び核セキュリティに留意しつつ原子力利用を推進できる環境の整備を図るための国際的な協力であると認識しています。

（G N E P と我が国の原子力政策）

核不拡散、原子力安全及び核セキュリティを確保した核燃料のリサイクル利用を行いながら原子力発電を進めるという我が国の原子力政策は、G N E P 構想の目指す所と基本的な方向性は同じである



と考えます。

## 5 . G N E P への我が国の貢献について

( 研究開発 )

( 高速炉サイクル技術 )

G N E P においては、核拡散抵抗性が高い再処理や燃料製造技術、そして製造された新型燃料を燃焼する先進リサイクル炉 ( A R R ) の研究開発を行なうこととしています。

我が国は、この分野において、長きに亘る研究開発を行ってきています。この経験から、我が国はこの分野で G N E P に貢献できると考えます。

( 中小型炉 )

また、G N E P では中小型炉の開発を目指していますが、このことにおいても、我が国の民間企業が有する高い技術力により貢献できると考えます。

## 6 . 結語

( 我が国の G N E P への積極的貢献 )

我が国としても、G N E P の主旨に賛同し、今後とも積極的にその実現に貢献していきたいと考えています。

ご静聴、ありがとうございました。

( 了 )

# GLOBAL NUCLEAR ENERGY PARTNERSHIP

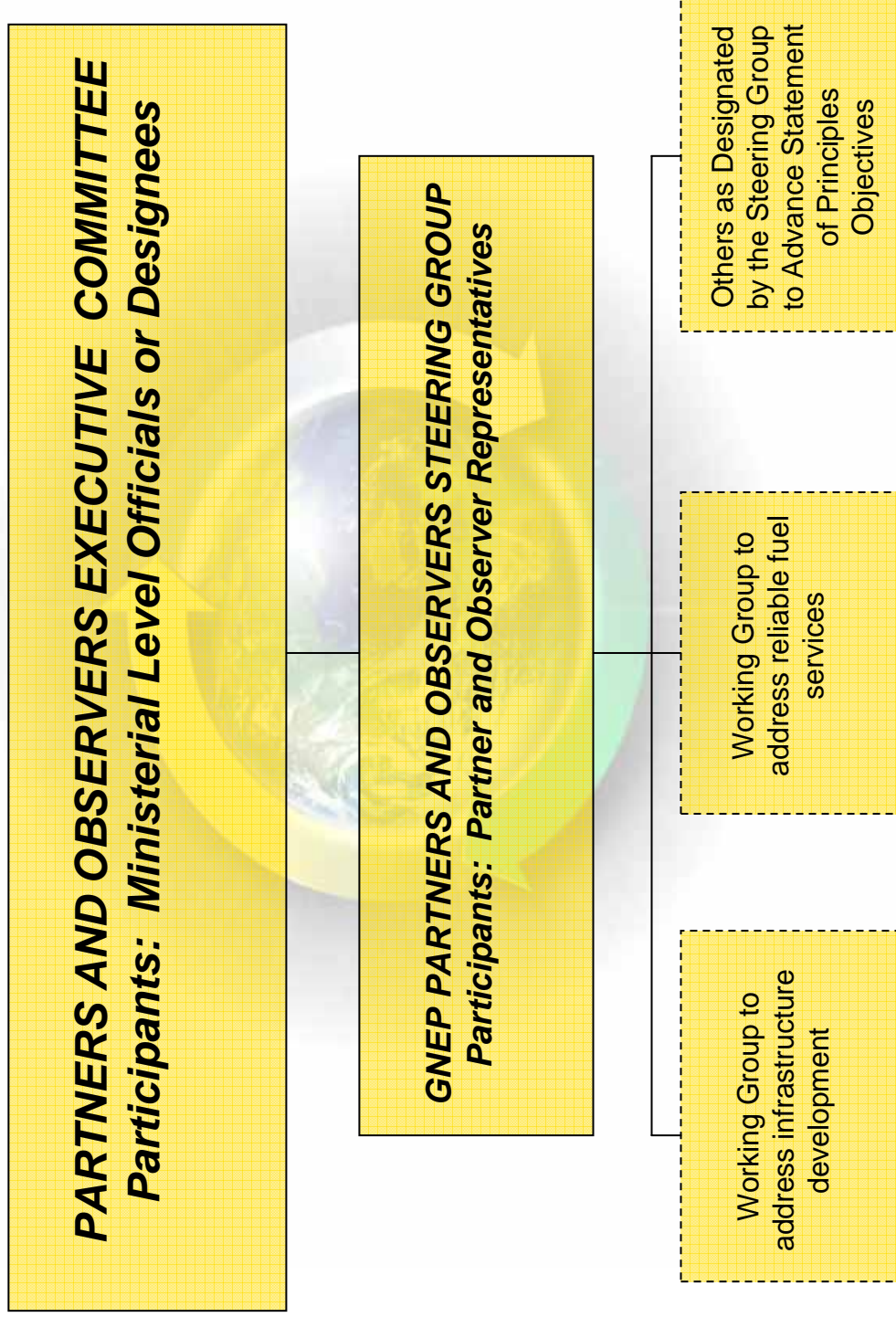


## Operating Documents

*September 16, 2007*

# GLOBAL NUCLEAR ENERGY PARTNERSHIP

## Structure



September 16, 2007

# Concept for GNEP Procedures & Structure

## Partners and Observers

The Global Nuclear Energy Partnership (GNEP) is cooperation of those sovereign States that share the common vision of the necessity of the expansion of nuclear energy for peaceful purposes worldwide in a safe and secure manner. A state may become a Partner only by affirming and signing the GNEP Statement of Principles. Invitations to join GNEP are sent on behalf of Partners taking into account compliance with commitments and international obligations, international standards in the nuclear area, appropriate safeguards and the requirements of UN Security Council Resolution 1540. During a reasonable period of time that States take to consider accepting the invitation to join GNEP, such states may be described as Candidate Partners. By consensus of GNEP Partners, a country that is not a Candidate Partner may also be invited to participate as an Observer for a reasonable period of time. Inter-governmental organizations that have a direct relationship to nuclear energy matters may also be admitted, but only as Observers. The admission of any membership or observership in GNEP shall be decided by consensus within GNEP. Only officials from Partner States may take part in decisions, which are to be made by consensus.

## Executive Committee, Steering Group and Working Groups

Cooperation based on GNEP Principles and Objectives requires coordination of GNEP activities and decision-making processes. For this purpose, the following organization structure is proposed

Executive Committee: members are the Ministerial-level officials designated from each GNEP Partner or Observer. Each GNEP Observer may also designate a Senior Official to sit on the Executive Committee. The Executive Committee is expected to convene annually, or more often as may be agreed by the members of the Executive Committee. When the Executive Committee meets in a Partner state, that Partner is expected to serve as the Chair for and host of the Executive Committee meeting.

Steering Group: members are designated by the GNEP Partner and Observer senior officials from the Executive Committee. All activities are to be carried out at the direction of, and consistent with, decisions of the Executive Committee. The Steering Group serves as the body to carry out actions on behalf of GNEP and may seek guidance from the Executive Committee as necessary. The Steering Group may establish a Chair and Vice-Chairs, as agreed upon by consensus of the Steering Group. The Chair and Vice-Chairs should serve for period of not longer than two years, unless incumbents of those positions are reaffirmed for an additional term or terms.

Working Groups are to be established at the request of the GNEP Partner or Observer senior officials of the Executive Committee or the Steering Group in order to carry out work in particular areas. The Steering Group is expected to approve Terms of Reference for each Working Group and duration of the activity. The Working Groups may establish a Chair and Vice-Chairs, as agreed upon by consensus of the Working Group. Each Working Group will carry out its activities at the direction of and consistent with recommended Terms of Reference and recommendations of the Executive Committee and Steering Group. The Working Groups may recommend to disband any Working Groups or amend their Terms of Reference. The Chair and Vice-Chair should serve for a period of not longer than two years, unless incumbents of those positions are reaffirmed for an additional term of term.

### Global Nuclear Energy Partnership Statement of Principles

Global Nuclear Energy Partnership (GNEP) is cooperation of those States that share the common vision of the necessity of the expansion of nuclear energy for peaceful purposes worldwide in a safe and secure manner. It aims to accelerate development and deployment of advanced fuel cycle technologies to encourage clean development and prosperity worldwide, improve the environment, and reduce the risk of nuclear proliferation.

States participating in this cooperation would not give up any rights, and voluntarily engage to share the effort and gain the benefits of economical, peaceful nuclear energy.

Commitments and international obligations, including IAEA safeguards and the requirements of UN Security Council Resolution 1540, will be strictly observed. The highest levels of nuclear safety and security will be maintained.

The cooperation will be carried out under existing and, where appropriate, new bilateral arrangements as well as existing multilateral arrangements such as the Generation IV International Forum and the International Project on Innovative Nuclear Reactors and Fuel Cycles.

While recognizing the need for a variety of approaches and technical pathways in achieving a long-term vision of the future global civilian nuclear fuel cycle, which will help ensure that nuclear energy makes a major contribution to global development in the 21<sup>st</sup> century consistent with non-proliferation and safety objectives, this cooperation will be pursued with the following objectives:

- Expand nuclear power to help meet growing energy demand in a sustainable manner and in a way that provides for safe operations of Nuclear Power Plants and management of wastes.
- In cooperation with the IAEA, continue to develop enhanced nuclear safeguards to effectively and efficiently monitor nuclear materials and facilities, to ensure nuclear energy systems are used only for peaceful purposes.

September 16, 2007

- Establish international supply frameworks to enhance reliable, cost-effective fuel services and supplies to the world market, providing options for generating nuclear energy and fostering development while reducing the risk of nuclear proliferation by creating a viable alternative to acquisition of sensitive fuel cycle technologies.
- Develop, demonstrate, and in due course deploy advanced fast reactors that consume transuranic elements from recycled spent fuel.
- Promote the development of advanced, more proliferation resistant nuclear power reactors appropriate for the power grids of developing countries and regions.
- Develop and demonstrate, inter alia, advanced technologies for recycling spent nuclear fuel for deployment in facilities that do not separate pure plutonium, with a long term goal of ceasing separation of plutonium and eventually eliminating stocks of separated civilian plutonium. Such advanced fuel cycle technologies, when available, would help substantially reduce nuclear waste, simplify its disposition and draw down inventories of civilian spent fuel in a safe, secure, and proliferation-resistant manner.
- Take advantage of the best available fuel cycle approaches for the efficient and responsible use of energy and natural resources.

Other countries that share this vision will be welcome to participate.

We voluntarily affirm this Statement of Principles while acknowledging its non-binding nature.

---

Samuel W. Bodman  
Secretary of Energy  
United States

---

Chen Deming  
Vice chairman, National Development and  
Reform Commission  
People's Republic of China

---

Alain Bugat  
Chairman, French Atomic Energy Commission  
France

---

Yukiya Amano  
Ambassador, Permanent Mission of Japan  
to the International Organization to Vienna  
Japan

September 16, 2007

---

Sergey Kiriyyenko  
Head of Federal Atomic energy Agency  
Russian Federation

---

John Carlson  
Director General, Australian Safeguards and  
Non-Proliferation Office  
Australia

---

Chavdar Zhechev  
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary  
Nations  
Bulgaria

---

Joseph Adda  
Minister of Energy  
Ghana

---

József Rónaky  
Director General, Hungarian Atomic Energy  
Authority  
Hungary

---

Khaled Toukan  
Minister of Higher Education and Scientific  
Research  
Jordan

---

Kayrat Abdrakhmanov  
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary  
of the Republic of Kazakhstan to the Austrian  
Republic  
Kazakhstan

---

Arturas Dainius  
Undersecretary, Ministry of Economy  
Lithuania

---

Piotr Wozniak  
Minister of Economy  
Poland

---

Valica Gorea  
President of the Romanian Nuclear Agency  
Romania

---

Andrej Vizjak  
Minister of Economy  
Slovenia

---

Yuriy Boyko  
Minister of Fuel and Energy  
Ukraine



## G N E P 原則に関する声明（仮訳）

国際原子力エネルギー・パートナーシップ（G N E P）とは、安全とセキュリティを確保しつつ、原子力エネルギーの平和利用を世界的に拡大することが必要との共通認識を持つ国々による協力です。協力の目的は、世界全体の環境に優しい発展と繁栄を奨励し、環境を改善し、そして核拡散リスクを低減するために先進的な核燃料サイクル技術の開発、利用を促進することです。

この協力の参加国は、いかなる権利も放棄することなく、自発的に努力を分担して、経済的で平和的な原子力エネルギーによる利益を得ることに取り組みます。

我々は、I A E A 保障措置及び国連安保理決議第 1 5 4 0 の要求を含む約束及び国際的な義務を遵守します。また、最も高いレベルの原子力安全と核セキュリティを維持します。

本協力は、例えば第四世代原子力システムの研究開発に関する国際フォーラムや革新炉と燃料サイクルの国際プロジェクト等の既存の多国間協力、及び、既存の、または必要に応じて新たな二国間協定に基づいて実施されます。

将来、民生用の核燃料サイクルを地球規模で実施するという長期的ビジョンを達成するために多様な取組と技術的選択肢が必要であること、また、この核燃料サイクルが核不拡散と安全性の目標を満たしつつ原子力エネルギーが 21 世紀の世界的発展に大きく貢献することを確実にするものであることを認識し、本協力は以下の目的を持って進められます：

- 持続可能であり、かつ、原子力発電所の安全運転と放射性廃棄物管理を達成できる方法で増大するエネルギー需要への対応に役立てるために、原子力発電利用を拡大する。



- 原子力エネルギーシステムが平和目的に限定して使用されることを確実にするため、IAEA と協力し、効果的かつ効率的に核物質と関連施設をモニターする、より強化された保証措置の開発を継続する。
- 原子力発電の実施と開発促進のための手段を提供し、一方で、機微な核燃料サイクル技術の獲得に代わる現実的方策を構築して核拡散リスクを減少させつつ、信頼性があり、費用対効果に優れた世界市場への核燃料サービスと供給を強化するための、国際的な供給枠組みを確立する。
- 使用済燃料を再処理して取り出された超ウラン元素を燃焼させる先進的な高速炉を開発し、実証し、適切に利用する。
- 途上国や途上地域の発電網に適合した、先進的で核拡散抵抗性がより高い原子炉の開発を促進する。
- プルトニウムの分離を止め、最終的に民生用に分離されたプルトニウムの在庫をなくすという長期的目標のもとに、純粋なプルトニウムを分離しない施設で用いるための、先進的な使用済核燃料リサイクル技術を開発し、実証する。このような先進的核燃料サイクル技術が実用化されれば、放射性廃棄物量を大幅に削減し、その処分を簡素化して、安全、確実で、核不拡散性に優れた方法による民生用使用済核燃料の在庫削減に役立てることができます。
- エネルギー資源及び天然資源の効率的で責任ある利用を行うために、現在利用できる最良の核燃料サイクル技術を活用する。

このビジョンを共有できる国の参加を歓迎します。

我々は、この原則に関する声明が法的拘束力を持たないとの認識のもとに、自発的にこの原則に関する声明を支持します。

(了)